

公益財団法人東洋文庫定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人東洋文庫という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都文京区に置く。

2. この法人は、理事会の決議により従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、東洋に関する図書を収集し、アジア全域及び北アフリカを対象とする東洋学の研究及び普及を図り、学術・文化・芸術の振興に寄与する事を目的とする。

(規律)

第4条 この法人は、理事会が別に定める倫理規程の理念と規範に則り、事業を公正かつ適正に運営し、前条に掲げる公益目的の達成と社会的信用の維持・向上に努めるものとする。

(事業)

第5条 この法人は第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 図書の収集・整理・保存を行い、閲覧室の設置・運営と電子化による公開、及び蔵書複写等提供による普及
 - (2) 東洋学の研究活動と、その為の講演会・研究会等の開催、及び研究成果の発表と有益な図書の制作・配布
 - (3) 図書・資料の展示とその付帯施設の運営
 - (4) 不特定多数への普及の為の講習会・展覧会等の開催
 - (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
2. 前項の事業については、主要大学・研究機関・博物館等所在の全国の都道府県、及び海外において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(資産の種別)

第6条 この法人の資産は基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2. 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。
 - (1) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益認定法」という）第5条第16号に規定する、第5条の公益目的事業を行うために不可欠なものとして特定された財産（以下「不可欠特定財産」という）。別表の財産は、本号の「不可欠特定財産」とする。
 - (2) 公益法人への移行日以降に基本財産とすることを指定して寄附された財産
 - (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを決議した財産
3. その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

(財産の管理・運用)

第7条 この法人の財産の管理・運用は理事長が行うものとし、その方法は、理事会の決議を経て、別に定める資金運用規程によるものとする。

(基本財産の維持及び処分)

第8条 基本財産については、適正な維持及び管理に努めるものとする。

2. やむを得ない理由により基本財産の一部を処分または担保に提供する場合には、理事会の決議を得なければならない。
3. やむを得ない理由により不可欠特定財産の一部を処分または担保に提供する場合には、理事会において、決議に加わることのできる理事の3分の2以上の決議を得なければならない。

(事業計画及び予算)

第9条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類（以下「事業計画書及び収支予算書等」という）は、毎事業年度の開始の日の前日までに理事長がこれを編成し、理事会の決議を経て、直近の評議員会へ報告するものとする。

2. これを変更しようとする場合も、同様とする。
3. 第1項の事業計画書及び収支予算書等については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。
4. 第1項の事業計画書及び収支予算書等については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 10 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が事業報告書及び貸借対照表・正味財産増減計算書（以下「計算書類」という）及びこれらの付属明細書、財産目録（以下この条において「財産目録等」という）を作成し、監事の監査を受けて、理事会の承認を経たうえで、定時評議員会において承認を得るものとする。

2. これらの財産目録等については、毎事業年度の終了後 3 月以内に行政庁に提出しなければならない。
3. この法人は、第 1 項の定時評議員会の終結後直ちに、法令の定めるところにより、財産目録等を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(公益目的取得財産残額の算定)

第 11 条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認可等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度末日における公益目的取得財産残額を算定し、第 58 条第 1 項第 10 号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産処分又は譲受け)

第 12 条 この法人が、借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会の決議を経なければならない。

2. この法人が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ決議を経なければならない。

(会計原則)

第 13 条 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

2. この法人の会計処理に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める会計処理規程によるものとする。

(事業年度)

第 14 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

第4章 評議員及び評議員会

第1節 評議員

(定数)

第15条 この法人に評議員6名以上14名以内を置く。

2. 評議員のうち1名を評議員長とする。

(選任等)

第16条 評議員の選任及び解任は評議員会の決議により行う。

2. 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれもみたさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員総数の3分の1を超えないものであること。

- イ その評議員及びその配偶者又は3親等以内の親族
- ロ その評議員と婚姻の届けをしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ その評議員の使用人
- ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、その評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
- ヘ ロからニに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にする者

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の3分の1を超えないものであること。

- イ 理事
- ロ 使用人
- ハ 他の同一団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次の団体において職員である者（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く）
 - ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条3項に規定する大学共同利用機関法人

- ⑤ 地方独立行政法人法第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人又は認可法人
3. 評議員長は、評議員会にて選任する。
 4. 評議員はこの法人の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることができない。
 5. 評議員に異動があったときは、2 週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え、遅滞なくその旨を行政庁に届出るものとする。

(権限)

第 17 条 評議員は、評議員会を構成し、第 20 条第 2 項に規定する事項を決議するとともに、法令に定める個別の権限を行使する。

(任期)

第 18 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2. 評議員は、辞任又は任期満了後においても、第 15 条に定める定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(報酬等)

第 19 条 評議員に対して、各年度の総額が 90 万円を超えない範囲で、報酬を支給することができる。

2. 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。
3. 前 2 項に関し必要な事項は、評議員会が別途定める「役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規程」による。

第 2 節 評議員会

(構成及び権限)

第 20 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

2. 評議員会は、次の事項を決議する。
 - (1) 役員及び評議員の選任及び解任
 - (2) 役員等の報酬及び費用の額の決定及びその規定
 - (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 定款の変更
 - (5) 各事業年度の事業報告及び決算の承認
 - (6) 長期借入金及び重要な財産の処分及び譲受け

- (7) 公益目的取得財産残額の贈与及び残余財産の処分
 - (8) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止
 - (9) 前各号に定めるもののほか、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に規定する事項及びこの定款に定める事項
3. 前項にかかわらず、個々の評議員会においては、第 23 条第 1 項の書面に記載した評議員会の目的である事項以外の事項は、決議することができない。

(種類及び開催)

第 21 条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の 2 種とする。

- 2. 定時評議員会は、毎年 1 回毎事業年度終了後 3 月以内に開催する。
- 3. 臨時評議員会は、必要がある場合には、いつでも招集することができる。

(招集)

第 22 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

- 2. 前項にかかわらず、評議員は理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3. 前項による請求があったときは、理事長は遅滞なく評議員会を招集しなければならない。

(招集の通知)

第 23 条 理事長は評議員会の開催の 1 週間前までに、評議員に対して、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面、ないしは電磁的方法により通知を発しなければならない。

- 2. 前項にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

第 24 条 評議員会の議長は評議員長がこれに当る。ただし、何らかの事情で評議員長が欠席の場合は、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(定足数)

第 25 条 評議員会は、評議員の過半数の出席がなければ開催することができない。なお、テレビ電話、PC 電話や電話による会議参加も出席と認める。

(決議)

第 26 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議についての特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当る多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3. 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第 31 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第 27 条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、決議に加わることのできる評議員の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第 28 条 理事が、評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項の評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第 29 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成しなければならない。

2. 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名 2 名がこれに記名押印しなければならない。

(評議員会運営規則)

第 30 条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会運営規程による。

第5章 役員等及び理事会

第1節 役員等

(役員の数)

第31条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上12名以内
 - (2) 監事 1名以上2名以内
2. 理事のうち、2名以内を代表理事とし、必要に応じ4名以内を業務執行理事とすることができる。

(役員を選任)

第32条 理事及び監事は、評議員会において選任する。

2. 代表理事及び業務執行理事は、理事会において選任する。
3. 前項で選任された代表理事より1名を理事長に、理事会にて選任する。代表理事が2名の場合は、理事長ではない代表理事は専務理事に就任する。
4. 第2項で選任された業務執行理事より1名を文庫長に、理事会で選任する。業務執行理事が2名以上の場合は、文庫長ではない業務執行理事は常務理事又は顧問に就任する。
5. 監事は、理事又は使用人を兼ねることができない。
6. 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者または第三親等内の親族その他法律で定める特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。また、各監事は同様に相互に親族その他特殊の関係があってはならない。
7. 他の同一の団体（公益法人を除く）の理事又は使用人である者、その他これに準ずる相互に密接な関係にある者として法律で定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。
8. 理事又は監事に移動があったときは、2週間以内に登記し、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

(理事の職務・権限)

第33条 理事は、理事会を構成し、この定款に定めるところにより、この法人の業務の執行の決定に参加する。

2. 代表理事は、この法人を代表し、法令及びこの定款の定めるところにより、その業務を執行する。
3. 理事長は、この法人の業務全体を統括し、業務を執行する。
4. 専務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行する。
5. 文庫長は、代表理事を補佐しこの法人の研究・図書・普及活動を総括掌理する。
6. 常務理事は、上記3, 4, 5項の理事を補佐し、この法人の特定業務を掌理する。

7. 顧問は、この法人の特定業務につき、代表理事、文庫長、常務理事を補佐する。
8. 理事長、専務理事、文庫長、常務理事、顧問の権限は、理事会が別に定める理事の職務権限規程による。
9. 理事長、専務理事、文庫長、常務理事、顧問は、毎事業年度毎に 4 月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務)

第 34 条 監事は、この法人の業務及び財産に関し、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務遂行の状況を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成すること
- (2) この法人の業務及び財務の状況を調査すること、及び各事業年度に係わる計算書類及び事業報告書等を監査すること
- (3) 評議員会及び理事会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べること。
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、または法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを理事会に報告すること
- (5) 前号の報告をするため必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求があった日から 5 日以内に、2 週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること
- (6) 理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告すること
- (7) 理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、またはその行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること
- (8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること

(役員任期)

第 35 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2. 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
3. 役員は、辞任又は任期満了後においても、第 31 条第 1 項で定めた役員の員数が欠けた場合には、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員解任)

第 36 条 役員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上の決議に基づいて行わなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- (2) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

(役員報酬)

第 37 条 役員には、その対価として報酬を支給することができる。

2. 役員には、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。
3. 前 2 項に関し必要な事項は、評議員会が別に定める「役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規程」による。

(取引の制限)

第 38 条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
 - (2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引
 - (3) この法人がその理事の債務を保証することとその他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引
2. 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(責任の免除又は限定)

第 39 条 この法人は、役員が「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第 198 条において準用される第 111 条第 1 項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

2. この法人は、外部役員との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を、締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金 10 万円以上であらかじめ定められた額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする。

第2節 理事会

(構成)

第40条 この法人に理事会を設置する。

2. 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第41条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の日時、場所及び目的である事項の決定
 - (2) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項
 - (3) 前各号に定めるもののほか、この法人の業務執行の決定
 - (4) 理事の職務の執行の監督
 - (5) 代表理事及び業務執行理事の選任及び解職
2. 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。
- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
 - (2) 多額の借財
 - (3) 重要な使用人の選任及び解任
 - (4) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
 - (5) 内部管理体制の整備
 - (6) 第39条第1項の責任の免除及び同条第2項の責任限定契約の締結

(種類及び開催)

第42条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

2. 通常理事会は、毎事業年度2回開催する。
3. 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき
 - (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき
 - (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき
 - (4) 第34条第1項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき

(理事会の招集)

第 43 条 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条第 3 項第 3 号により理事が招集する場合及び前条第 3 項第 4 号後段により監事が招集する場合を除く。

2. 前条第 3 項第 3 号による場合は、理事が、前条第 3 項第 4 号後段による場合は、監事が理事会を招集する。
3. 理事長は、前条第 3 項第 2 号又は第 4 号前段に該当する場合は、その請求があった日から 2 週間以内に理事会を招集しなければならない。
4. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面、乃至は電磁的方法により、開催の 5 日前までに、通知を発しなければならない。
5. 前項にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく、理事会を開催することができる。

(議長)

第 44 条 理事会の議長は、理事長とする。ただし、何らかの事情で理事長が欠席の場合は、その理事会において出席した理事の中からその理事会の議長を選出する。

(定足数)

第 45 条 理事会は、理事現在数の過半数の者が出席しなければ、議事を開き、決議することができない。なお、テレビ電話、PC 電話や電話による会議参加も出席と認める。

(決議)

第 46 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第 47 条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、決議に加わることのできる理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第 48 条 理事または監事が、理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

2. 前項の規定は、第 33 条第 9 項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第 49 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、議長及び出席した代表理事、監事が記名押印の上、これを保存する。

(理事会運営規則)

第 50 条 理事会の運営に関する必要な事項は、法令またはこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規程による。

第 6 章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

- 第 51 条 この定款は、評議員会において、決議に加わることのできる評議員の 3 分の 2 以上の決議を経て、変更することができる。ただし、この定款の第 3 条に規定する目的、第 5 条に規定する事業、第 16 条第 1 項に規定する評議員の選任・解任の方法及び第 54 条に規定する公益目的取得財産残額の贈与については、変更することができない。
2. 前項にかかわらず、評議員会において決議に加わることのできる評議員の 4 分の 3 以上の決議を経て、この定款の第 3 条に規定する目的、第 5 条に規定する事業及び第 16 条第 1 項に規定する評議員の選任・解任の方法について、変更することができる。
 3. 「公益認定法」第 11 条第 1 項各号に掲げる事項に係わる定款の変更（軽微なものを除く）をしようとするときは、その事項の変更につき、行政庁の認定を受けなければならない。
 4. 前項以外の変更を行った場合は、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。

(合併等)

- 第 52 条 この法人は、評議員会において、決議に加わることのできる評議員の 3 分の 2 以上の決議により、他の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。
2. 前項の行為をしようとするときは、あらかじめその旨を行政庁に届け出なければならない。

(解散)

第 53 条 この法人は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第 202 条に規定する事由及びその他法令で定めた事由により解散する。

(公益目的取得財産残額の贈与)

第 54 条 この法人が、公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により消滅する場合（その権利義務を継承する法人が公益法人であるときを除く）において、「公益認定法」第 30 条第 2 項に規定する公益目的取得財産残があるときは、これに相当する額の財産を当該公益認定の取消しの日または当該合併の日から 1 ヶ月以内に、評議員会の決議によりこの法人と類似の事業を目的とする公益法人又は国もしくは地方公共団体、又は同法第 5 条第 17 号に掲げる法人に贈与するものとする。

(残余財産の処分)

第 55 条 この法人が解散等により清算するときに有する残余財産は、この法人と類似の事業を目的とする公益法人又は国若しくは地方公共団体又は「公益認定法」第 5 条 17 号に掲げる法人に寄附するものとする。

第 7 章 委員会

(委員会)

第 56 条 この法人の事業を推進するために、必要があるときは、理事会はその決議により、委員会を設置することができる。

2. 委員会の委員は、学識経験者のうちから、理事会で選出し、理事長が委嘱する。
3. 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第 8 章 事務局

(事務局及び職員)

第 57 条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2. 事務局には所要の職員を置く。
3. 事務局には、部長等の職位を設ける。
4. 重要な職員は理事長が理事会の承認を得て任免する。
5. 一般の職員は理事長が任免する。
6. 職員は有給とする。

7. 事務局の組織及び運営については、理事長が別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第 58 条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備え置き、一般の閲覧に供しなければならない。

- (1) 定款
 - (2) 理事、監事及び評議員の名簿
 - (3) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
 - (4) 定款に定める機関（理事会及び評議員会）の議事に関する書類
 - (5) 財産目録
 - (6) 理事、監事及び評議員の報酬等の支払いの基準を記載した書類
 - (7) 事業計画書及び収支予算書等
 - (8) 事業報告書、計算書類及びこれらの付属明細書
 - (9) 監査報告書
 - (10) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びそれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類
 - (11) その他法令で定める帳簿及び書類
2. 前項各号の帳簿及び書類の閲覧については、法令の定めによるほか、第 59 条第 2 項に定める情報公開規程によるものとする。

第 9 章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第 59 条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

2. 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める情報公開規程による。

(個人情報の保護)

第 60 条 この法人は、業務上知りえた個人情報の保護に万全を期すものとする。

(公告)

第 61 条 この法人の公告は、電子公告による。

2. 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法による。

第 10 章 補則

(委任)

第 62 条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附則

1. この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
2. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立登記を行ったときは、第 14 条の規定にかかわらず解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立登記の日を事業年度の開始日とする。
3. この法人の最初の代表理事は榎原稔、及び山川尚義とする。
4. この法人の最初の業務執行理事は、斯波義信、田仲一成、平野健一郎、濱下武志とする。
5. この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。
荒蒔康一郎、 有馬朗人、 梅村坦、 大崎仁、 岸本美緒、 草原克豪、
久保正彰、 後藤明、 瀬谷博道、 東條和彦、 長尾真、 増田信行、
間野英二

別表 「不可欠特定財産」(第 6 条関係)

財産種別	場所・物量等
図書	東京都文京区本駒込 2-28-21 当財団の書庫にて保存し、閲覧室・ミュージアムにて閲覧・展示に供す。 特別貴重書(国宝・重要文化財・浮世絵) 70 件(132 冊) 特別貴重書(洋書) 14 件(14 冊) モリソン文庫 16,902 件(21,456 冊) 岩崎文庫 6,936 件(37,224 冊)

考古資料 文物	和漢書 690 件(12,280 冊)
	洋古書 1,377 件(2,142 冊)
	マニユスクリプト 61 件(89 冊)
	エッチング 646 件(3,234 枚)
	逐次刊行物 2 件(333 冊)
	チベット大蔵経 1,989 件(4,274 冊)
	モンゴル大蔵経 3 件(129 冊)
	満洲語鑲江旗档 2,415 件(4,375 冊)
	満洲語家譜档案 576 件(715 冊)
	梅原考古資料 20,071 件
甲骨卜辞片 614 件	
計 52,366 件	
平成 24 年 2 月 7 日以前取得	
詳細は別に定める貴重書台帳による。	